



愛称: **ぽちたま**



対談レポート: 米国ペットケア市場の動向2024



ユーロモニターインターナショナル
リサーチアナリスト

メラニー・トーレス・カブレラ氏



東京海上アセットマネジメント株式会社
株式運用部グローバル株式運用グループ

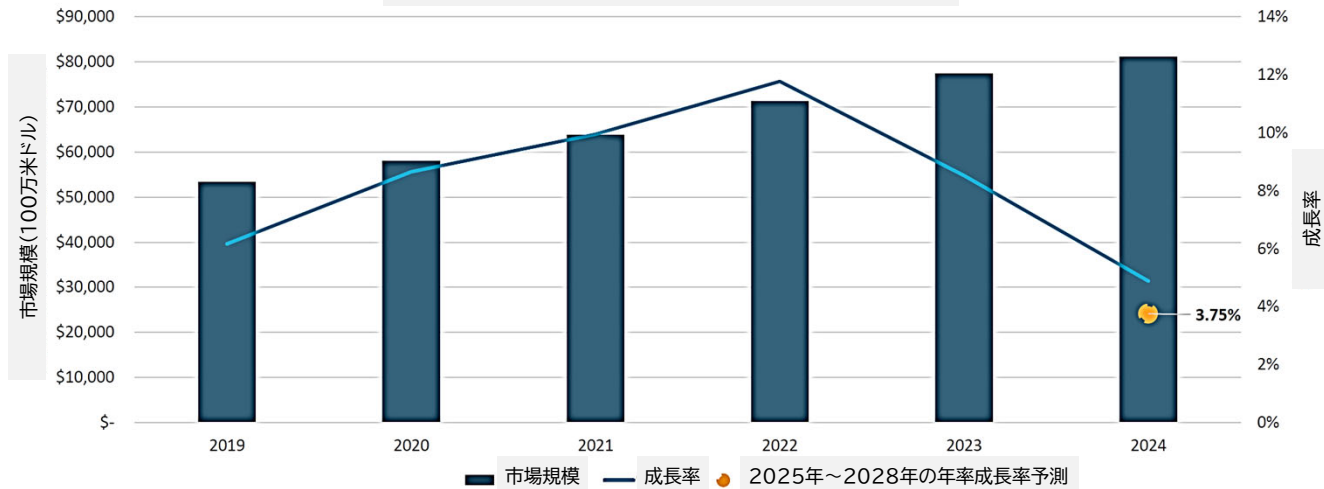
小林 弘二

ユーロモニターインターナショナルとは

ユーロモニターインターナショナルは、1972年の創業以来、イギリスに本社を置き、世界の産業、経済、消費者の動向を調査している国際的な市場調査会社です。グローバルに展開する合計1,000人以上の現地調査員が各国の市場情報を調査・収集すると同時に、各産業を俯瞰するグローバル産業マネージャーが世界・地域レベルの市場トレンドを分析しています。

メラニー 米国ペットケア市場は今後も拡大していく見込みです。ただ、成長率で見ると、コロナ禍における急成長のステージから安定成長のステージへシフトすると考えています。主な原因はペット飼育数の伸びの低下ですが、その背景には、飼い主である人間の生活環境の変化や「ペットの家族化」の進展、ペットケア製品のトレンドなどがあります。

米国ペットケア市場の規模と成長率



出所: ユーロモニターインターナショナル「ペットケア2024年版」*

小林 「ペットの家族化」は私たちも注目するテーマの一つです。例えば、日本では犬に洋服を着せることは珍しくありません。近年、人間と同様の商品・サービスをペットにも与えたいと考える飼い主が増えていますが、米国ではどうですか？

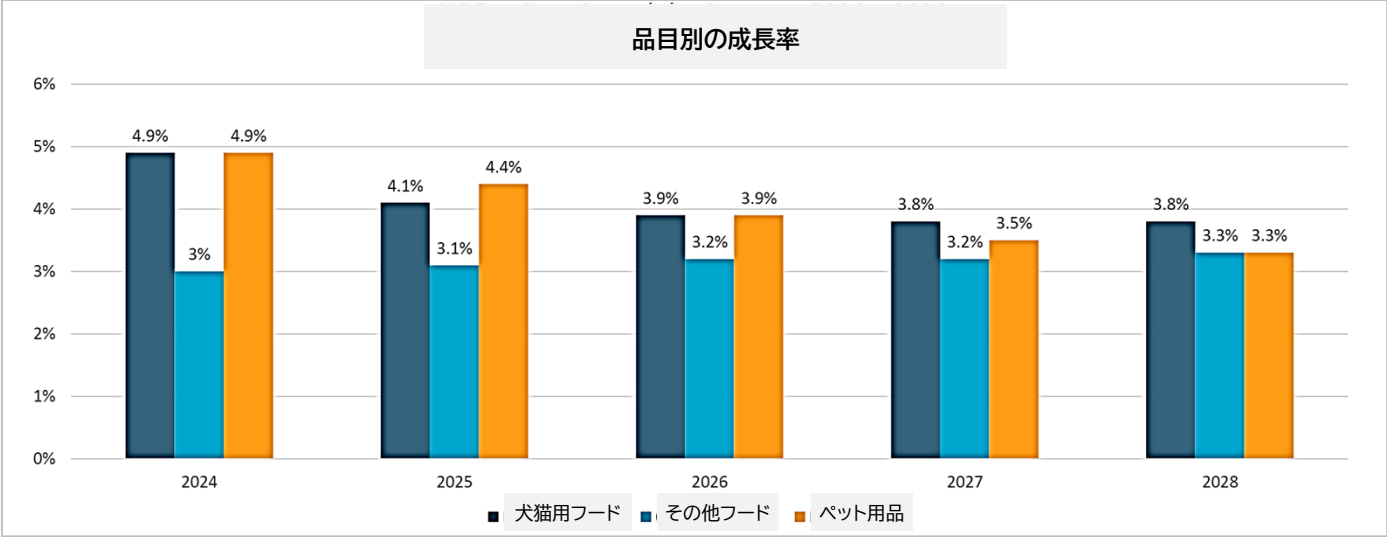
メラニー 米国にもペット洋服店がありますね。飼い主は店頭でペットを連れて行き、鏡のついた試着室で試着することもできます。また、街中でベビーカーを押している人を見かけて覗き込んでみると、乗っているのはペットだったということも頻繁にあります。多くの飼い主はペットを我が子のように考えているのです。大切な我が子のため、安全な食事、家具、掃除用品などを買う必要があります。

小林 ペットの数は緩やかな伸びであっても、ペット一匹一匹にかかるお金が増えているので、米国ペットケア市場は安定的な成長が期待できるということですね。今後の成長ドライバーは何でしょうか？

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時時点の当社およびユーロモニターインターナショナルの見解であり、予告なく変更する場合があります。
※ユーロモニターインターナショナルは、当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



メラニー 一番はペットフードです。2023年から2028年にかけて、米国ペットケア市場は約170億米ドル拡大する見通しですが、その約7割はペットフード市場の成長がもたらすと予測しています。なかでも成長著しいのがプレミアムペットフードです。



出所：ユーロモニターインターナショナル「ペットケア2024年版」*

小林 「ペット関連商品の高級化」ですね。なぜ高級なペットフードが売れるのでしょうか？

メラニー ペットの健康と幸せのために、新鮮で栄養価の高い食事を与える飼い主が増えているためです。プレミアムキャットフードや猫用おやつ・栄養補助食の成長率が高いことからこの傾向が読み取れます。また、新たにペットを飼い始める家庭は相対的に所得水準が高い傾向があるということも理由の一つと思います。新型コロナウイルスの流行を機にペットを飼う家庭は急速に増えましたが、その後は経済への打撃やインフレの影響で飼育数は伸び悩んでいます。ただ、そうした中で新たにペットを飼う人は相対的に所得水準が高い傾向が見られます。こうした理由から、プレミアムペットフードの分野は更なる成長の余地があると考えています。

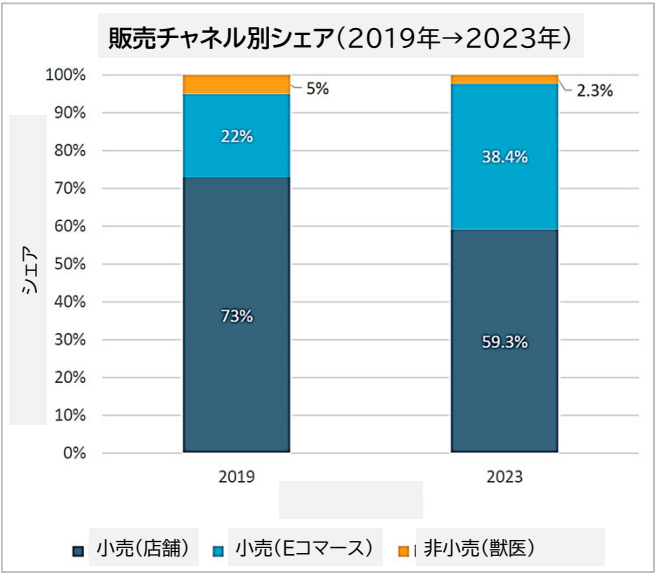
小林 他にもコロナ禍でのトレンドの変化はありましたか？

メラニー 販売チャネルの多様化もその一例で、Eコマース（オンライン販売）が大きく伸びました。ペット専門店の店頭でプレミアムペットフードを購入する人が増えている一方で、Amazonなどの通販サイトでペットの玩具や寝具などを購入する人が増えています。そのAmazonが覇権を握る米国のEコマース市場で革命を起こしたのがCHEWY（チュイー）です。同社の通販サイトでは、ペットフードやペット用医薬品などを取り扱っています。ユーザーの多くはサブスクリプション（定期自動購入）を利用しており、何度も獣医に通わなくとも処方食や薬を定期購入することができます。こうしたサービスの登場もプレミアム化の流れと言えるでしょう。

小林 私たちは「新興国におけるペット需要拡大」にも注目していますが、米国ペットケア市場で進むプレミアム化の流れは、これらの市場へ広がっていきますか？

メラニー はい、多くの国・地域でペットケア市場は拡大しており、アジア地域、なかでも中国では大きな成長が見られると思います。中国ではペットの飼育に関する厳格な規制が整備されつつあり、ペットを大切に育てるという考えの下でプレミアム製品への需要が高まっていくと考えています。

小林 米国ペットケア市場の動向がよく理解できました。ありがとうございました。



出所：ユーロモニターインターナショナル「ペットケア2024年版」*

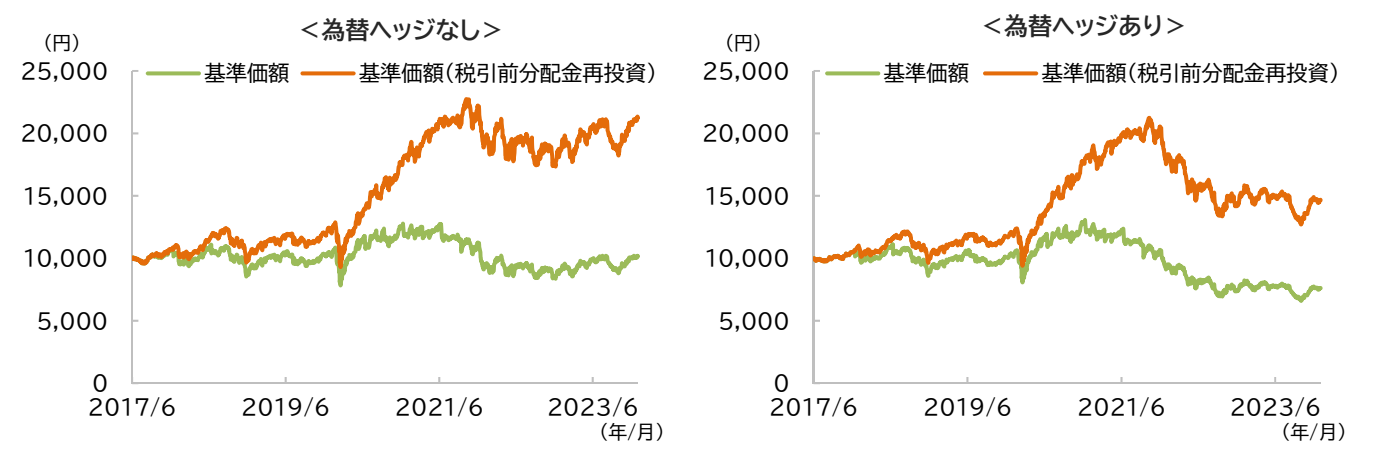
※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※CHEWY（チュイー）は2024年1月末時点の当ファンドの保有銘柄ですが、Amazonは当ファンドの保有銘柄ではありません。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は作成日時点の当社およびユーロモニターインターナショナルの見解であり、予告なく変更する場合があります。
※ユーロモニターインターナショナルは、当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



🐾🐾 ペット関連ファンドのご紹介

東京海上アセットマネジメントでは、早くからペット関連市場の成長性に着目し、2017年6月に
東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)／(為替ヘッジあり)(愛称:ぽちたま)を設定しました。
その運用実績は、コロナショックや世界情勢の不安定化、インフレの加速を経ても底堅く推移し、
設定来の運用実績は「**為替ヘッジなし**」が**+112.5%**、「**為替ヘッジあり**」が**+46.6%**(2024年1月31日現在)です。

ファンドの運用実績(2017年6月30日(設定日)～2024年1月31日、日次)



※設定来の運用実績は、税引前分配金を再投資したものと計算した基準価額を基に算出しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※グラフ内の基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

🐾🐾 「ぽちたま」銘柄の一部をご紹介

ペット関連企業と言っても、ペットショップ運営やペット用品の小売り業にとどまらず、その業種は多岐にわたります。
そんな「ぽちたま」で組み入れる様々な企業の中でも、ファンドの注目テーマに沿った3銘柄をご紹介します。

ペット関連市場を押し上げる3つの成長ドライバー

ペットの家族化	ペット関連消費の高級化	新興国における ペット需要拡大
アイデックスラボラトリーズ ■米国の検出・診断システム会社■ ・動物病院向けの検査機器やサービス、ソフトウェア、画像診断システムなどを提供。 ・世界175か国にユーザー、5万以上の動物病院をサポート。	フレッシュペット ■米国の高級ペットフードメーカー■ ・保存料や防腐剤は使用せず、新鮮な自然素材を使用した高品質のペットフードを製造・販売。 ・ペットの健康・安全志向の高まりから新規顧客が増加。	ネスレ ■世界最大の食品・飲料会社■ ・世界30カ所以上に研究施設と生産拠点を展開し、世界中で130以上のブランドを展開。 ・欧米や日本に加え、アジア、アフリカ、中南米でもペットフードを販売。

※上記に記載の銘柄は、2024年1月31日時点の当ファンドの保有銘柄です。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後のファンドへの組み入れを保証するものではありません。



ファンドの関係法人

■ 販売会社

(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※おかやま信用金庫、株式会社 横浜銀行は、「東京海上・グローバルペット関連株式ファンド(為替ヘッジなし)」のみのお取り扱いとなります。
※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

■ 委託会社 東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

動画公開中！

東京海上AM
YouTube
チャンネル



*P1-2のグラフのデータについて

ペットケア市場に関する数値は、ユーロモニターインターナショナルの「ペットケア2024年版」から全て引用しています。
「米国ペットケア市場の規模と成長率」と「品目別の成長率」について、特に断りのない限り、全ての数値データは、付加価値税を含むRSP(小売販売価格)ベース、名目値、米ドル、前年比為替レートを適用しています。

【ご留意事項】

■当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。



ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ **基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

お申込みメモ 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
 申込みについて	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入(スイッチングによる申込を含みます。以下同じ)・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
	信託期間	2044年10月12日まで(2017年6月30日設定)
 その他	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月、4月、7月および10月の各12日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

● 購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料：購入価額に**3.3%(税抜3%)**の率をかけた額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

● 換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額：ありません。

● 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用：ファンドの純資産総額に対し、**年率1.683%(税抜1.53%)**をかけた額(信託報酬)

その他の費用・手数料：以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。

- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
 - 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合にかかる費用
 - 信託事務等にかかる諸費用
- ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。